

標準シートの記入方法

責 任 者	
作 成 日	年 月 日

日本 NGO 連携無償 効果検証シート(案)

◆ 基本情報

申請書・報告書に記載の情報を転記

国名・案件名	
事業費	会計報告書の精算金額を記載。大きな事業の一部を協調（分担）実施している場合等特殊な運営環境にある場合、参考までにその状況を反映した事業コストを記載しても良い。
事業開始日と完了日	事業の開始日（契約日）及び報告書に記載された完了日を記載。
延長の有無	申請書で示された実施期間から延長された場合「有」と記入し、可能であればその理由を簡単に記載。
効果検証日（季節）	
効果検証対象期間	効果検証（①中間評価時点、②終了時評価時点、又は③終了後）が実施された日（季節）と、③の場合、事業完了日からの経過時間を記載。

事業の上位目標	申請書ないし（実施途中に変更された場合）報告書に記載されている上位目標を転記。上位目標は、通常事業の直接目的が達成されたことにより波及していく広域的な、あるいは時間の経過とともに達成される発展的な、また他の事業との相乗効果により達成される包括的な目標を意味する（これにより事業の意義が明確になる）。
事業目的	申請書ないし（実施途中に変更された場合）報告書に記載されている事業目的を転記。事業目的は、プロジェクト目標とも呼ばれ、事業の枠組みの中で、活動内容と強い因果関係を持つ成果（小目標）の具現により達成される直接的な結果である。

事業概要	5W1H を用い、目的、（必要であれば）成果、活動内容を含めた事業のストーリーを簡潔に記載。
------	--

指標の設定と達成予定数値 （数値的な指標の設定）	(1) 数値化が可能な項目としては、「事業目的」と「インパ」が挙げられる。3 つの列のうち、左側の欄には「事業目的が達成された場合に計測しうる項目」を書き出し、真ん中の欄にその項目に関する「立案時の目標値」を、そして右側の欄には「事業終了時の達成数値」を記入する。効果検証は、この数値をベースに行われる。事業目的は、事業期間内に達成されるべきものであるため、効果検証時にもその数値に大きな変化はないと考えられるが、インパに関しては、事業終了時と比較し、正の方向または負の方向へ変化している可能性が高い。
-----------------------------	---

定が困難な場合はものさしとなる観点を複数記載)			

前提条件	「治安事情の悪化により人員の移動に大幅な制約がかかるような状況が発生しない」や「事業実施中にインフレ率が年 30%を超える等大幅な物価上昇の局面が発生しない」、あるいは「次期選挙の結果にかかわらず、初等教育の無料化が維持される」等、ここでは事業運営と事業目的の達成に向け致命的な障害となり得ることについて言及。
他のアクターとの役割分担の状況・複数年プログラムの中での位置づけ	当該事業が、投入提携も含め、他団体との強い協力関係を維持しながら実施されている場合、より大きな枠組みの事業を他団体と分掌実施しており、当該事業がその一部をなしている場合、あるいは複数年のプログラムの中で、短期的な目標と長期的な目標を整理して事業を実施しており、当該事業がその短期的目標の達成を目指している場合等、基礎情報として、検証者が知っておくべきことを記載。

◎効果検証◎

◆ 検証概要

記入日（効果測定日）	実際に事業が行われた日、検証現場を訪問した日付を記入。
実施者名	検証を行ったメンバーを記入。
検証期間	事業終了後から検証実施日までの期間を記入。
事業の総費用の変更	計画時点と完了時点との事業費の比較。
指標からみた達成状況 （事業の成果）	「基本情報（指標の設定と達成状況）」で記載されている項目について、確認した結果を記入。
備考	特に次項「項目別効果検証」の結果欄に A, B, C によるリンク付けを行わない場合、本欄に理由等を記入。

◆ 項目別効果検証

ここでは、「検証概要」に記載された結論の詳細とその裏づけとなる根拠を記入する。自己検証ではあるものの、第三者の目を持ち検証することが重要であり、その結果、後述される「今後の方向性・改善策」に建設的なインプットを提供することが可能となる。

項目	結果	備考
有効性 （事業目的の達成状況） （「指標からみた達成状況」を基に判断）		この欄は事業の成果が事業目的の達成に十分貢献したかを検証する。発現した成果が、事業目的に沿った事業の実施と、強い因果関係を持っていることが重要なポイントであり、因果関係の有無、強弱によって、事業目的の達成状況（達成のレベル）が大きく左右されるため、外部要因とともに、事業目的は、十分検討される必要がある。
効率性		「事業へのインプットが想定されていた効果を生んでいるか」あるいは「予算的な側面から、目標を達成させるために採用された活動が、他の手段・活動の選択肢と比較し効率的であるか」、さらに「現地のリソースは十分活用されたか」等に関し論じることが期待される。
インパクト		事業目的が達成されたことにより上位目標が達成される方向にあるのか、また想定以上の波及効果があったか、について記載する。しかし、1年間という限定された期間の中、介入幅の狭い事業を実施する場合、当該事業が上位目標の達成の一助となり、その方向性が正しいことは示すことはできるものの、達成への度合いについては、理論上大きなインパクトを持たない場合が多い。従って、ここでは検証項目としての「インパクト」を過大に重要視しない必要もある。
自立発展性		「実施団体が撤退した後も現地住民等の主体的な協力により事業の効果が発現されているか」、あるいは「発現するために何らかの措置は取られたか」について述べる。ただし、事業期間や投入規模、または活動の種類等によって、結果が大きく異なる上に、例えば1年で完了するような事業の場合は、自立発展性が明確な形で確認できる可能性はむしろ低いと考えられるため、むしろ後者の観点から述べられるべきである。
事業の妥当性		事業目的は「地域住民のニーズ、または国家政策や国家開発計画/戦略に適合していたか」について述べる。一般に、草の根に直接裨益する活動を行う NGO も、活動国のマクロ開発ニーズに則した事業を立案することが期待されている。しかし、そうした開発計画が策定される過程で、地域ベースの開発支援ニーズが反映されていない場合も多く、ここでは（事業がもたらした効果を検証しつつ）そうしたニーズの重要性（非重要性）と、そうしたニーズを取り上げた意義に光をあてる。また、支援ニーズに取り組む方法論として、実施された活動が（他の選択肢と比較し）妥当であったかどうかについても検証する。
その他 社会的影響・環境への影響等		この欄は、事業実施期間中、ないしは事業終了時以降検証時までの間に「上位目標の達成に向けて生じた変化」の中で生じた様々な影響、あるいは開発の視点から特に意図して取り組んだ手法、連携について述べる。

今後の本部活動への示唆、新規案件に特にフィードバックできる事項

ここで述べられている「効果検証」とは、事業の実施者である NGO が、自ら実施した事業の結果（上位目標に向けた正負の変化）を検証することである。従って、検証の結果、組織としての学びと教訓が得られることが期待されている。一定レベルの客観性を伴った学びと教訓が効果的に導き出され、それがその後の組織活動にフィードバックされるための一助として、本欄の中で十分に論じられることが重要である。また、フィードバックされ得る組織のあり方や事業への取り組み方などについても示唆に富んだコメントがなされることが大切である。

検証資料

調査方法	この欄は、検証に必要な情報を入手するために採用された方法や、検証するにあたり活用された分析手法などについて述べる。「効果検証」プロセスにどの程度の時間をかけるべきかについては、実施団体の判断に委ねられるが、効率性の観点から、短時間で適度な量の情報を入手することが望まれる。そこで以下のような方法が選択肢として考えられる。 ①マスマーケティング： 参集可能な住民を一同に集め、事業から得た便益や事業終了後の効果・変化について質疑応答を行う。一度に多くの受益者と対面できる反面、コミュニティ内の力関係や文化的・社会的な制約などにより、積極的な声を聞き取ることができない可能性もある。 ②フォーカス・グループ・インタビュー： 比較的似たもの同士のグループ 数名（4 名～10 名）を対象にインタビューを行う。「知ったもの同士」であることから、打ち解けた雰囲気の中で「本音」を聞き出すことが可能である点で①よりも優れている。また、一人が述べたことの真偽を他者の発言により確認することができるのが長所である。ただし、インタビュー目的に適切なグループを形成することは容易ではないという難点がある。 ③個別インタビュー： 事業関係者又は典型的な受益者の中から、数名を選び個別に聞き取りを行う。時間に余裕がある場合、対話形式でじっくり聞き出すことが可能である。ただし、発言の内容が主観的になりがちであり、また本人の立場（ポジション）にその内容が流されがちであることを理解する必要がある等の留意点がある。 ④Participatory Rural Appraisal (PRA)： PRA ツールは、通常ニーズを発掘しその妥当性を計る際に用いられるが、それを応用することにより、評価ツールとしても活用できる。例えば歴史分析（Historical Analysis）や関係者分析（Stakeholder Analysis）等の手法は、欲しい回答を直接尋ねる形式を取らないため、一方的になりがちなインタビューと比較し、より高い客観性が期待できる。 ⑤ワークショップ： 受益者を数名集めてワークショップを開催し、上位目標に向けた正負の変化等が、討議セッションやゲームプロセスの中で、自然に出てくるような形を採ることも可能である。ただし、ファシリテーターの公平性と高いファシリテーション能力が問われることになる。
------	---

面会者リスト	上記検証プロセスにおいて、重要な情報を提供するなどの深いかわりを持った住民や事業関係者の名前を明記する。

◆ 本部記入

今後の方向性・ 課題と改善策	本効果検証を踏まえ、今後の方向性、課題への対処方法、フィードバック情報等
-------------------	--------------------------------------

ここでは効果検証を踏まえ、「今後の方向性、課題への対処方法、フィードバック情報等」を記載する。